



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 翔
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308
四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,754	—	305	61.5	450	96.1	249	39.6
2021年3月期第1四半期	10,003	10.8	189	—	229	—	178	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 273百万円(23.1%) 2021年3月期第1四半期 221百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	6.51	6.49
2021年3月期第1四半期	4.30	4.30

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、前第1四半期連結会計期間に対し、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当連結累計期間と比較対象となる前連結累計期間の収益認識基準が異なるため、売上高の増減額及び増減率の記載は省略しております。

2. 2021年3月期第1四半期の売上高を除く各項目の対前年同四半期増減率については、2020年3月期第1四半期が営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	19,847	11,184	55.1	284.88
2021年3月期	23,748	11,223	46.3	286.58

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 10,927百万円 2021年3月期 10,987百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.42	8.42
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	2.70	2.70

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2021年3月期末配当の内訳 普通配当7円42銭 記念配当1円00銭(東証一部市場変更及び設立20周年記念配当)

3. 2021年12月期は、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となります。

4. 2021年12月期より決算期変更に伴い、配当基準日が12月31日に変更されます。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年4月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	—	490	—	580	—	170	—	4.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。

3. 1株当たり当期純利益は、当第1四半期累計期間の期中平均株式数から自己株式を除いた発行済株式数である38,352,741株を通期平均株式数と仮定して算出してしております。

4. 当社は、2021年6月24日に開催の第21期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたため、第22期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。つきましては経過期間となる2021年12月期は、第21期まで決算期が3月31日であった当社及び連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月、第21期まで決算期が12月31日であった連結子会社は2021年1月1日から2021年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

5. 2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となります。また、2021年12月期は決算期変更の経過期間であるため、対前期増減率は記載しておりません。

6. 現在、新型コロナウイルス感染症拡大による将来の動向を予測することが困難な状況ではありますが、クライアントの業界動向・広告出稿状況及び当社社職員の勤務形態・状況等を鑑み、現時点では当社グループに与える影響は軽微と予測し、2021年12月期の業績予想を算出してしております。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や終息時期によって変動する可能性がございます。

7. 詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	41,671,300株	2021年3月期	41,652,300株
2021年12月期1Q	3,312,100株	2021年3月期	3,312,100株
2021年12月期1Q	38,352,741株	2021年3月期1Q	41,588,500株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。

また、2021年8月3日(火)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)、当社グループにおきましては、スマートフォン向け広告サービス「UNICORN」の認知度が向上したこと、国内外のゲームアプリを展開する広告主(クライアント)からの広告費が増加したこと、株式会社博報堂DYメディアパートナーズとの協業案件が増加したこと等により、前年同期に対し、広告案件の需要が拡大いたしました。また、国内の広告事業におきましては、前年同期と同様、新型コロナウイルスの影響は軽微であり、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外事業やメディアコンテンツ事業につきましては、経済活動の再開に伴い、持ち直しが見られております。

以上のことから、前年同期に対して売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第1四半期連結累計期間におきましては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関して、売上高については前年同期と比較しての増減額及び増減率を記載しておりません。

詳細につきましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2021年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (2021年12月期)	増減額 (増減率)
売上高	10,003,518	2,754,902	— (—)
営業利益	189,151	305,443	116,291 (61.5%)
経常利益	229,971	450,874	220,902 (96.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	178,685	249,493	70,807 (39.6%)

売上高は、スマートフォン向け広告サービス「UNICORN」の認知度が向上したこと、国内外のゲームアプリを展開する広告主(クライアント)からの広告費が増加したこと、及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズとの協業案件が増加したこと等により、収益認識基準適用後の売上高は2,754,902千円となりました。

営業利益は、売上高及び売上総利益の増加に伴い、305,443千円(前年同期比61.5%増)、経常利益は、営業利益が増加したことに加え、投資事業組合運用益を計上したこと等により450,874千円(前年同期比96.1%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益は、経常利益が増加したこと等により386,425千円(前年同期比64.1%増)となりました。

上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等を計上したことにより249,493千円(前年同期比39.6%増)となりました。

[報告セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

		前第1四半期 連結累計期間 (2021年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (2021年12月期)	増減額 (増減率)
外部 売上高	①広告 事業	スマートフォン 向け広告	5,306,850	938,780 — (—)
		PC向け広告	3,629,133	557,930 — (—)
		合計	8,935,984	1,496,711 — (—)
	②メディアコンテンツ事業	146,616	68,844 — (—)	
	③海外事業	814,503	1,035,420 — (—)	
	④その他	106,415	153,926 — (—)	
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	①広告事業	697,162	752,536	55,373 (7.9%)
	②メディアコンテンツ事業	11,116	17,708	6,591 (59.3%)
	③海外事業	△77,278	11,143	88,421 (—)
	④その他	△49,265	△10,912	38,352 (—)

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失のうち、海外事業の対前年同四半期増減率は、前第1四半期連結累計期間においてセグメント損失であるため記載しておりません。その他の対前年同四半期増減率は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてセグメント損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第1四半期連結会計期間に対し、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当連結累計期間と比較対象となる前連結累計期間の収益認識基準が異なるため、売上高の増減額及び増減率の記載は省略しております。

①広告事業

広告事業は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における広告事業のスマートフォン向け広告は、前年同期に対し、「UNICORN」の認知度が向上したこと、ゲームアプリを展開する広告主(クライアント)からの広告費が増加したこと、及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズとの協業案件が増加したこと等により、収益認識基準適用後の売上高は938,780千円となりました。

PC向け広告は、金融関連企業の広告取引が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前の水準まで概ね回復したこと等により、収益認識基準適用後の売上高は557,930千円となりました。

この結果、広告事業の売上高は1,496,711千円、セグメント利益は752,536千円(前年同期比7.9%増)となりました。

なお、スマートフォン向け広告は主にアプリ向け広告の売上高で、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高はスマートフォン向け広告ではなく、PC向け広告に含まれております。

②メディアコンテンツ事業

メディアコンテンツ事業は、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて主に土業向けのポータルサイト等の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期において新型コロナウイルス感染症拡大により制限していた営業活動が緩和されたこと等により、収益認識基準適用後の売上高は68,844千円となり、セグメント利益は17,708千円(前年同期比59.3%増)となりました。

③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール等において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における海外事業は、スマートフォン向け広告において、中国でゲームアプリを展開する広告主(クライアント)の中国国外への展開強化に伴うグローバル広告配信の増加等により、収益認識基準後の売上高は1,035,420千円となり、セグメント利益は11,143千円(前年同期は77,278千円の損失)となりました。

④その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されています。

その他に含まれるインフルエンサー関連事業では、インフルエンサーマーケティングの企画運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、インフルエンサーを活用した企画、コンテンツ制作に注力したことにより事業が堅調に推移し、収益認識基準適用後の売上高は153,926千円、セグメント損失は10,912千円(前年同期は49,265千円の損失)となりました。

(2)財政状態に関する説明

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	増減額 (増減率)
資 産 合 計	23,748,433	19,847,783	△3,900,650 (△16.4%)
負 債 合 計	12,525,100	8,663,657	△3,861,442 (△30.8%)
純 資 産 合 計	11,223,332	11,184,125	△39,207 (△0.4%)

[資産合計]

- ・流動資産は前連結会計年度末より3,731,541千円減少し16,543,747千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が3,059,582千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産は前連結会計年度末より169,109千円減少し3,304,035千円となりました。主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が219,477千円減少したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より3,869,914千円減少し8,405,564千円となりました。主な要因は、買掛金が2,971,064千円、未払法人税等410,365千円、その他に含まれる未払消費税403,810千円、それぞれが減少したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より8,471千円増加し258,093千円となりました。主な要因は、その他に含まれる長期繰延税金負債が8,346千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より39,207千円減少し11,184,125千円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が100,570千円増加したものの、利益剰余金が73,331千円減少、その他有価証券評価差額金が101,125千円減少したことによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが主に手掛けているインターネット広告市場は、国内及び海外のスマートフォン関連ビジネスの市場拡大等を受け、更なる伸長を続けるものと思われまます。また、インターネット広告市場自体の成長、新しいテクノロジーを活用した広告配信及びクリエイティブの向上等の影響で、今後も市場拡大が期待されます。

当社グループは、国内及び海外のインターネット広告事業に経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携媒体(メディア)数の増加、大手メディアや独自のアドテクノロジーを持つ企業との戦略的な提携を行うことで、取引の拡大と売上の増加を図るとともに、他社との差別化を図ってまいります。また、アジアをはじめとした海外においては、スマートフォン向け広告サービスの拡大を引き続き見込んでおり、各国の市場環境を鑑み、事業展開を行ってまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおきましては、国内外のゲームアプリを展開する広告主(クライアント)からの広告需要が拡大したほか、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業につきましても、持ち直しが見られております。

また、中長期的な収益確保に向け、業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーション化への投資も積極的に進めております。

現時点では新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響は上記のとおりであります。感染の拡大や終息時期によって著しく変化する事が想定されるため、今後も動向に注視してまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの主力事業であるインターネット広告事業の市場の変化を鑑み、2021年12月期(2021年4月1日～2021年12月31日)の売上高は、7,500百万円を見込んでおります。

営業利益は、売上高の増加により490百万円を見込んでおり、経常利益580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円を見込んでおります。

なお、当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期連結累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,944,909	9,295,284
受取手形及び売掛金	9,425,280	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,365,698
棚卸資産	13,801	19,770
その他	945,851	915,560
貸倒引当金	△54,554	△52,566
流動資産合計	20,275,288	16,543,747
固定資産		
有形固定資産	148,349	172,570
無形固定資産		
のれん	6,798	4,649
その他	349,042	343,436
無形固定資産合計	355,841	348,086
投資その他の資産		
投資有価証券	2,527,214	2,307,737
その他	626,851	671,568
貸倒引当金	△185,112	△195,927
投資その他の資産合計	2,968,953	2,783,378
固定資産合計	3,473,144	3,304,035
資産合計	23,748,433	19,847,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,808,266	6,837,202
未払法人税等	533,643	123,278
賞与引当金	53,160	—
その他	1,880,408	1,445,083
流動負債合計	12,275,478	8,405,564
固定負債		
その他	249,622	258,093
固定負債合計	249,622	258,093
負債合計	12,525,100	8,663,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,079	1,629,271
資本剰余金	6,852,869	6,860,061
利益剰余金	4,659,771	4,586,440
自己株式	△2,999,996	△2,999,996
株主資本合計	10,134,724	10,075,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638,332	537,206
為替換算調整勘定	214,303	314,874
その他の包括利益累計額合計	852,636	852,081
新株予約権	47,111	43,292
非支配株主持分	188,860	212,975
純資産合計	11,223,332	11,184,125
負債純資産合計	23,748,433	19,847,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,003,518	2,754,902
売上原価	8,198,852	587,279
売上総利益	1,804,666	2,167,622
販売費及び一般管理費	1,615,515	1,862,178
営業利益	189,151	305,443
営業外収益		
受取利息	4,480	306
受取配当金	1,858	1,872
為替差益	4,035	26,740
貸倒引当金戻入額	1,521	—
持分法による投資利益	13,569	44,227
投資事業組合運用益	10,527	72,787
消費税等免除益	530	1,057
その他	4,307	6,663
営業外収益合計	40,830	153,654
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	8,065
その他	10	157
営業外費用合計	10	8,223
経常利益	229,971	450,874
特別利益		
投資有価証券売却益	66,126	—
特別利益合計	66,126	—
特別損失		
投資有価証券評価損	60,679	58,583
在外連結子会社リストラクチャリング費用	—	5,865
特別損失合計	60,679	64,448
税金等調整前四半期純利益	235,419	386,425
法人税、住民税及び事業税	43,501	70,194
法人税等調整額	9,122	52,975
法人税等合計	52,623	123,170
四半期純利益	182,795	263,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,109	13,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,685	249,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	182,795	263,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,041	△101,125
為替換算調整勘定	△28,275	93,048
持分法適用会社に対する持分相当額	1,191	17,874
その他の包括利益合計	38,957	9,797
四半期包括利益	221,753	273,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,421	248,938
非支配株主に係る四半期包括利益	2,332	24,114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は9,599,459千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,935,984	146,616	814,503	9,897,103	106,415	10,003,518	—	10,003,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	324,081	—	22,090	346,171	12,443	358,615	△358,615	—
計	9,260,066	146,616	836,593	10,243,275	118,858	10,362,134	△358,615	10,003,518
セグメント利益又は損失(△)	697,162	11,116	△77,278	631,000	△49,265	581,735	△392,583	189,151

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△392,583千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計				
売上高								
スマートフォン向け広告	938,780	—	738,052	1,676,833	—	1,676,833	—	1,676,833
PC向け広告	557,930	68,844	268,692	895,466	—	895,466	—	895,466
その他	—	—	28,674	28,674	153,926	182,601	—	182,601
顧客との契約から生じる収益	1,496,711	68,844	1,035,420	2,600,975	153,926	2,754,902	—	2,754,902
外部顧客に対する売上高	1,496,711	68,844	1,035,420	2,600,975	153,926	2,754,902	—	2,754,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	583,283	—	150	583,434	32,730	616,164	△616,164	—
計	2,079,994	68,844	1,035,570	3,184,409	186,656	3,371,066	△616,164	2,754,902
セグメント利益又は損失(△)	752,536	17,708	11,143	781,388	△10,912	770,475	△465,032	305,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△465,032千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「広告事業」で8,791,992千円、「メディアコンテンツ事業」で129,444千円、「海外事業」で675,438千円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。